

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,822,377	固定負債	32,122,319
有形固定資産	62,966,477	地方債	28,620,117
事業用資産	33,846,956	長期未払金	-
土地	10,199,602	退職手当引当金	3,502,202
立木竹	3,166,746	損失補償等引当金	-
建物	44,853,335	その他	-
建物減価償却累計額	-25,418,831	流動負債	2,903,555
工作物	1,785,592	1年内償還予定地方債	2,537,368
工作物減価償却累計額	-739,487	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	336,518
航空機	-	預り金	29,669
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	35,025,874
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	76,286,652
インフラ資産	28,543,294	余剰分(不足分)	-33,866,844
土地	3,892,165		
建物	2,171,733		
建物減価償却累計額	-2,029,790		
工作物	75,514,195		
工作物減価償却累計額	-51,005,009		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,585,361		
物品減価償却累計額	-3,009,134		
無形固定資産	548		
ソフトウェア	548		
その他	-		
投資その他の資産	6,855,352		
投資及び出資金	3,239,460		
有価証券	50,344		
出資金	390,362		
その他	2,798,754		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	129,935		
長期貸付金	302,564		
基金	3,200,339		
減債基金	-		
その他	3,200,339		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,947		
流動資産	7,623,304		
現金預金	1,104,136		
未収金	54,893		
短期貸付金	-		
基金	6,464,275		
財政調整基金	4,369,262		
減債基金	2,095,013		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	77,445,682	純資産合計	42,419,808
		負債及び純資産合計	77,445,682

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	27,410,659
業務費用	14,683,212
人件費	4,309,221
職員給与費	2,943,112
賞与等引当金繰入額	336,518
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,029,591
物件費等	10,011,503
物件費	5,171,261
維持補修費	1,965,394
減価償却費	2,541,306
その他	333,541
その他の業務費用	362,488
支払利息	175,276
徴収不能引当金繰入額	16,898
その他	170,314
移転費用	12,727,447
補助金等	6,938,685
社会保障給付	4,151,598
他会計への繰出金	1,471,008
その他	166,155
経常収益	868,330
使用料及び手数料	548,017
その他	320,313
純経常行政コスト	26,542,328
臨時損失	414,785
災害復旧事業費	126,215
資産除売却損	288,570
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	68,932
資産売却益	19,162
その他	49,770
純行政コスト	26,888,181

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	44,317,627	76,868,896	-32,551,268	
純行政コスト(△)	-26,888,181		-26,888,181	
財源	25,493,450		25,493,450	
税金等	18,939,355		18,939,355	
国県等補助金	6,554,095		6,554,095	
本年度差額	-1,394,731		-1,394,731	
固定資産等の変動(内部変動)		129,366	-129,366	
有形固定資産等の増加		3,229,850	-3,229,850	
有形固定資産等の減少		-2,576,509	2,576,509	
貸付金・基金等の増加		2,626,734	-2,626,734	
貸付金・基金等の減少		-3,150,710	3,150,710	
資産評価差額	29,259	29,259		
無償所管換等	75,579	75,579		
その他	-607,927	-816,447	208,520	
本年度純資産変動額	-1,897,819	-582,243	-1,315,576	
本年度末純資産残高	42,419,808	76,286,652	-33,866,844	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,834,661
業務費用支出	12,107,214
人件費支出	4,292,148
物件費等支出	7,470,197
支払利息支出	175,276
その他の支出	169,593
移転費用支出	12,727,447
補助金等支出	6,938,685
社会保障給付支出	4,151,598
他会計への繰出支出	1,471,008
その他の支出	166,155
業務収入	25,359,173
税込等収入	18,156,267
国県等補助金収入	6,340,596
使用料及び手数料収入	548,308
その他の収入	314,002
臨時支出	409,124
災害復旧事業費支出	126,215
その他の支出	282,909
臨時収入	54,421
業務活動収支	169,809
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,806,889
公共施設等整備費支出	3,229,850
基金積立金支出	1,634,514
投資及び出資金支出	467,525
貸付金支出	22,000
その他の支出	453,000
投資活動収入	4,107,194
国県等補助金収入	191,721
基金取崩収入	2,536,213
貸付金元金回収収入	116,094
資産売却収入	48,703
その他の収入	1,214,463
投資活動収支	-1,699,695
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,676,138
地方債償還支出	2,676,138
その他の支出	-
財務活動収入	3,988,058
地方債発行収入	3,988,058
その他の収入	-
財務活動収支	1,311,920
本年度資金収支額	-217,967
前年度末資金残高	1,292,434
本年度末資金残高	1,074,467
前年度末歳計外現金残高	33,907
本年度歳計外現金増減額	-4,239
本年度末歳計外現金残高	29,669
本年度末現金預金残高	1,104,136

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ② 出資金
 - 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	30年～60年
物品	3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
長期延滞債権・未収金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち湯沢市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

資金の範囲としては、現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

取得価額または見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

会計年度末において現実債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に、債務となり得るものではありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

養護老人ホーム愛宕荘特別会計

皆瀬更生園特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計については、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の健全化に関する健全化比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	11.6%
将来負担比率	73.4%

⑤ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,982,746 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費 1,144,630 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 28,029,008 千円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定基礎は、次のとおりです。
基準財政規模 15,881,746 千円

(注記 2)

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,543,983 千円
将来負担額	48,085,099 千円
充当可能基金額	9,918,085 千円
特定財源見込額	343,137 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	28,029,008 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の金額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額 $\Delta 2,256,309$ 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	34,916,780 千円	33,842,313 千円
資金収支計算書	33,508,846 千円	33,726,812 千円

資金収支計算書では繰越金 1,292,434 千円は本年度の収入ではなく、前年度末資金残高として表示されます。また、収入・支出から内部取引 115,500 千円が相殺されています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	169,809 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	191,721 千円
投資活動収入のその他の収入	1,214,463 千円
投資活動支出のその他の支出	Δ 453,000 千円
未収債権の増加	104,589 千円
未収債権の減少	Δ 93,577 千円
賞与引当金の増加	Δ 336,518 千円
賞与引当金の減少	319,445 千円
退職手当引当金の減少	17,665 千円
徴収不能引当金の増加	Δ 16,898 千円
徴収不能引当金の減少	16,097 千円
減価償却費	Δ 2,541,306 千円
資産売却益	19,162 千円
資産除売却損	Δ 288,570 千円
臨時支出のその他の支出	282,909 千円
その他	Δ 721 千円
純資産変動計算書の本年度差額	Δ 1,394,731 千円

④ 一時借入金

(注記 3)

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,000,000 千円
-----------	--------------

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	101,671,329	固定負債	57,612,383
有形固定資産	97,029,447	地方債等	39,255,218
事業用資産	33,846,956	長期未払金	-
土地	10,199,602	退職手当引当金	3,762,709
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	3,166,746	その他	14,594,456
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,399,033
建物	44,853,335	1年内償還予定地方債等	3,900,069
建物減価償却累計額	-25,418,831	未払金	79,946
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,785,592	前受金	-
工作物減価償却累計額	-739,487	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	358,750
船舶	-	預り金	60,078
船舶減価償却累計額	-	その他	190
船舶減損損失累計額	-	負債合計	62,011,416
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	109,034,024
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-58,486,746
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	61,022,159		
土地	4,481,130		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,397,550		
建物減価償却累計額	-2,637,164		
建物減損損失累計額	-		
工作物	115,825,567		
工作物減価償却累計額	-61,479,436		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	434,513		
物品	8,133,371		
物品減価償却累計額	-5,973,040		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	59,357		
ソフトウェア	17,038		
その他	42,319		
投資その他の資産	4,582,524		
投資及び出資金	444,156		
有価証券	53,794		
出資金	390,362		
その他	-		
長期延滞債権	231,488		
長期貸付金	302,564		
基金	3,636,260		
減債基金	-		
その他	3,636,260		
その他	-		
徴収不能引当金	-31,944		
流動資産	10,887,365		
現金預金	3,351,061		
未収金	152,457		
短期貸付金	-		
基金	7,362,695		
財政調整基金	5,267,682		
減債基金	2,095,013		
棚卸資産	21,393		
その他	190		
徴収不能引当金	-431		
繰延資産	-	純資産合計	50,547,277
資産合計	112,558,694	負債及び純資産合計	112,558,694

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	38,102,159
業務費用	17,563,938
人件費	4,610,155
職員給与費	3,145,146
賞与等引当金繰入額	358,081
退職手当引当金繰入額	26,431
その他	1,080,497
物件費等	12,284,320
物件費	6,099,588
維持補修費	1,994,733
減価償却費	3,854,003
その他	335,996
その他の業務費用	669,464
支払利息	373,920
徴収不能引当金繰入額	37,476
その他	258,067
移転費用	20,538,220
補助金等	16,219,391
社会保障給付	4,152,590
その他	166,239
経常収益	2,036,457
使用料及び手数料	1,686,303
その他	350,154
純経常行政コスト	36,065,701
臨時損失	439,906
災害復旧事業費	126,215
資産除売却損	288,570
損失補償等引当金繰入額	-
その他	25,121
臨時利益	80,655
資産売却益	19,162
その他	61,494
純行政コスト	36,424,952

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	50,250,352	108,859,349	-58,608,998	-
純行政コスト(△)	-36,424,952		-36,424,952	-
財源	35,297,596		35,297,596	-
税金等	22,631,584		22,631,584	-
国県等補助金	12,666,012		12,666,012	-
本年度差額	-1,127,356		-1,127,356	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,049,430	1,049,430	
有形固定資産等の増加		3,916,594	-3,916,594	
有形固定資産等の減少		-3,931,286	3,931,286	
貸付金・基金等の増加		2,194,351	-2,194,351	
貸付金・基金等の減少		-3,229,089	3,229,089	
資産評価差額	29,259	29,259		
無償所管換等	103,405	103,405		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,291,617	1,091,440	200,177	
本年度純資産変動額	296,926	174,674	122,251	-
本年度末純資産残高	50,547,277	109,034,024	-58,486,746	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,209,656
業務費用支出	13,671,436
人件費支出	4,570,350
物件費等支出	8,511,262
支払利息支出	373,920
その他の支出	215,903
移転費用支出	20,538,220
補助金等支出	16,219,391
社会保障給付支出	4,152,590
その他の支出	166,239
業務収入	35,767,957
税込等収入	21,683,367
国県等補助金収入	12,046,853
使用料及び手数料収入	1,692,318
その他の収入	345,419
臨時支出	434,245
災害復旧事業費支出	126,215
その他の支出	308,030
臨時収入	56,567
業務活動収支	1,180,623
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,011,073
公共施設等整備費支出	3,900,796
基金積立金支出	1,635,278
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	22,000
その他の支出	453,000
投資活動収入	4,257,032
国県等補助金収入	207,397
基金取崩収入	2,565,213
貸付金元金回収収入	116,094
資産売却収入	48,703
その他の収入	1,319,625
投資活動収支	-1,754,041
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,256,015
地方債等償還支出	4,070,225
その他の支出	185,790
財務活動収入	4,641,958
地方債等発行収入	4,641,958
その他の収入	-
財務活動収支	385,943
本年度資金収支額	-187,475
前年度末資金残高	3,508,867
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,321,392
前年度末歳計外現金残高	33,907
本年度歳計外現金増減額	-4,239
本年度末歳計外現金残高	29,669
本年度末現金預金残高	3,351,061

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ② 出資金
 - 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	30年～60年
物品	3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
長期延滞債権・未収金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち湯沢市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

資金の範囲としては、現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の処理

消費税等の処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

養護老人ホーム愛宕荘特別会計

皆瀬更生園特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計については、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	108,189,196	固定負債	60,617,988
有形固定資産	102,850,636	地方債等	40,836,701
事業用資産	39,360,600	長期未払金	-
土地	10,540,672	退職手当引当金	5,186,374
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	3,166,746	その他	14,594,913
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,672,731
建物	52,849,290	1年内償還予定地方債等	4,043,628
建物減価償却累計額	-29,373,444	未払金	109,035
建物減損損失累計額	-	未払費用	6,827
工作物	6,800,060	前受金	-
工作物減価償却累計額	-4,784,221	前受収益	6
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	439,703
船舶	3,489	預り金	66,180
船舶減価償却累計額	-3,139	その他	7,353
船舶減損損失累計額	-	負債合計	65,290,718
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	115,667,315
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-61,347,026
航空機	-	他団体出資等分	139,660
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	161,147		
インフラ資産	61,022,159		
土地	4,481,130		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,397,550		
建物減価償却累計額	-2,637,164		
建物減損損失累計額	-		
工作物	115,825,567		
工作物減価償却累計額	-61,479,436		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	434,513		
物品	9,733,746		
物品減価償却累計額	-7,265,869		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	60,245		
ソフトウェア	17,883		
その他	42,362		
投資その他の資産	5,278,315		
投資及び出資金	164,352		
有価証券	24,294		
出資金	140,058		
その他	-		
長期延滞債権	234,151		
長期貸付金	302,564		
基金	4,604,895		
減債基金	-		
その他	4,604,895		
その他	4,296		
徴収不能引当金	-31,944		
流動資産	11,561,471		
現金預金	3,892,252		
未収金	158,266		
短期貸付金	-		
基金	7,478,119		
財政調整基金	5,383,106		
減債基金	2,095,013		
棚卸資産	32,883		
その他	386		
徴収不能引当金	-434		
繰延資産	-	純資産合計	54,459,949
資産合計	119,750,667	負債及び純資産合計	119,750,667

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	44,029,475
業務費用	20,649,183
人件費	5,862,939
職員給与費	4,220,464
賞与等引当金繰入額	439,034
退職手当引当金繰入額	83,728
その他	1,119,713
物件費等	14,017,966
物件費	7,022,814
維持補修費	2,370,183
減価償却費	4,288,973
その他	335,996
その他の業務費用	768,278
支払利息	382,284
徴収不能引当金繰入額	37,476
その他	348,518
移転費用	23,380,292
補助金等	19,052,755
社会保障給付	4,152,590
その他	174,948
経常収益	2,416,769
使用料及び手数料	1,759,035
その他	657,735
純経常行政コスト	41,612,705
臨時損失	440,081
災害復旧事業費	126,215
資産除売却損	288,745
損失補償等引当金繰入額	-
その他	25,121
臨時利益	81,542
資産売却益	19,915
その他	61,627
純行政コスト	41,971,245

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	53,392,268	118,557,156	-65,285,810	120,922
純行政コスト(△)	-41,971,245		-41,980,797	9,552
財源	40,600,576		40,600,576	-
税金等	24,899,795		24,899,795	-
国県等補助金	15,700,781		15,700,781	-
本年度差額	-1,370,669		-1,380,221	9,552
固定資産等の変動(内部変動)		-1,501,097	1,501,097	
有形固定資産等の増加		4,197,789	-4,197,789	
有形固定資産等の減少		-4,366,256	4,366,256	
貸付金・基金等の増加		2,222,498	-2,222,498	
貸付金・基金等の減少		-3,555,128	3,555,128	
資産評価差額	29,259	29,259		
無償所管換等	107,934	107,934		
他団体出資等分の増加			-10,150	10,150
他団体出資等分の減少			964	-964
比例連結割合変更に伴う差額	4,449	8,493	-4,045	-
その他	2,296,708	-1,534,431	3,831,139	
本年度純資産変動額	1,067,681	-2,889,841	3,938,784	18,738
本年度末純資産残高	54,459,949	115,667,315	-61,347,026	139,660

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,645,098
業務費用支出	16,264,806
人件費支出	5,763,062
物件費等支出	9,811,725
支払利息支出	382,284
その他の支出	307,736
移転費用支出	23,380,292
補助金等支出	19,052,755
社会保障給付支出	4,152,590
その他の支出	174,948
業務収入	41,438,407
税込等収入	23,951,578
国県等補助金収入	15,070,209
使用料及び手数料収入	1,765,049
その他の収入	651,571
臨時支出	434,420
災害復旧事業費支出	126,215
その他の支出	308,206
臨時収入	56,567
業務活動収支	1,415,456
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,317,749
公共施設等整備費支出	4,181,990
基金積立金支出	1,660,759
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	22,000
その他の支出	453,000
投資活動収入	4,324,303
国県等補助金収入	218,810
基金取崩収入	2,620,337
貸付金元金回収収入	116,094
資産売却収入	49,437
その他の収入	1,319,625
投資活動収支	-1,993,446
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,698,684
地方債等償還支出	4,234,982
その他の支出	463,702
財務活動収入	4,776,970
地方債等発行収入	4,776,970
その他の収入	-
財務活動収支	78,286
本年度資金収支額	-499,704
前年度末資金残高	4,357,959
比例連結割合変更に伴う差額	-591
本年度末資金残高	3,857,665
前年度末歳計外現金残高	38,586
本年度歳計外現金増減額	-3,998
本年度末歳計外現金残高	34,587
本年度末現金預金残高	3,892,252

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ② 出資金
 - 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	30年～60年
物品	3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
長期延滞債権・未収金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち湯沢市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

資金の範囲としては、現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の処理

消費税等の処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計、(株)小町の郷、(株)皆瀬村活性化センターについては、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 連結会計財務書類の対象範囲

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
湯沢雄勝広域市町村圏組合 （一般会計）	一部事務組合	経費負担割合 による比例連結	74.1012%
湯沢雄勝広域市町村圏組合 （湯沢雄勝ふるさと市町村圏基金特別会計）	一部事務組合	出資割合 による比例連結	68.2%
秋田県市町村総合事務組合 （退職手当事務）	一部事務組合	みなし連結	—
秋田県市町村総合事務組合 （消防団員等公務災害補償事務）	一部事務組合	経費負担割合 による比例連結	8.833%
秋田県市町村総合事務組合 （非常勤職員等公務災害補償事務）	一部事務組合	経費負担割合 による比例連結	4.192%
秋田県市町村総合事務組合 （学校医等公務災害補償事務）	一部事務組合	経費負担割合 による比例連結	5.263%

(注記 2)

秋田県市町村総合事務組合 (交通災害共済事務)	一部事務組合	掛金負担割合 による比例連結	8.697%
秋田県市町村会館管理組合	一部事務組合	経費負担割合 による比例連結	5%
秋田県後期高齢者医療広域連合	広域連合	均等割及び人口割 による比例連結	4.5%
(株)小町の郷	第三セクター	全部連結	—
(株)皆瀬村活性化センター	第三セクター	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部時事務組合及び広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
ただし、秋田県市町村総合事務組合（退職手当事務）については、連結財務書類の貸借対照表に湯沢市の持分相当の退職手当に係る基金及び退職手当支給準備金（退職手当引当金）を計上して連結したものとみなしています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計については、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。